

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,456,320	8,364,788	19,971,851
経常利益又は経常損失 () (千円)	550,116	73,183	602,491
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	580,638	29,240	451,427
包括利益又は四半期包括利益 (千円)	557,059	58,891	471,359
純資産額 (千円)	738,996	1,759,622	1,734,011
総資産額 (千円)	12,236,299	14,018,137	13,739,166
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.34	1.78	27.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.7	12.3	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,911	701,453	366,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,019	76,706	103,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,282,171	377,667	1,045,991
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,015,203	1,253,822	1,006,741

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	7.43	5.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したりリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に実施された消費税増税の影響と7月から8月に掛けての天候不順等が景気持ち直しの足かせとなったものの、企業業績の改善が進み景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、緊急経済対策の押し上げ効果の剥落が続く一方、消費税増税後の景気下支え効果により、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億64百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は95百万円（前年同期 営業損失4億62百万円）、経常利益は73百万円（前年同期 経常損失5億50百万円）、四半期純利益は29百万円（前年同期 四半期純損失5億80百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当第2四半期連結累計期間の受注高は58億10百万円（前年同期比41.2%減）となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は72億70百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は4億16百万円（前年同期 セグメント損失1億13百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の受注高は13億84百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は10億86百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億39百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、12億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7億1百万円（前年同期は5億4百万円の獲得）となりました。主な要因は未成工事支出金の増加額9億93百万円があったものの、売上債権の減少額17億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は76百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億77百万円(前年同期は12億82百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2億26百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の受注実績が前年同期と比較し著しく減少しました。

その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、貸出コミットメント契約極度額16億円と当座借越契約の新規締結等により、当面の運転資金を確保しております。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,620,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	17,240,000	-	-

(注)平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,620,000株増加し、発行済株式総数は17,240,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(注)平成26年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が8,620,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	713	8.28
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	409	4.74
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	393	4.55
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	252	2.92
極東工業大阪支部取引先持株会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	247	2.86
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
長谷部 正和	広島市中区	221	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計	-	4,169	48.36

(注)株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数409,274株は議決権を有していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,157,000	8,157	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,157	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	409,000	-	409,000	4.77
計	-	409,000	-	409,000	4.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,056,741	1,303,822
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	4,265,534
未成工事支出金	934,999	1,928,510
商品及び製品	467,024	744,166
仕掛品	37,331	64,497
材料貯蔵品	89,915	104,351
未収入金	795,895	1,232,655
繰延税金資産	126,341	126,434
その他	40,929	28,151
貸倒引当金	2,362	1,465
流動資産合計	9,518,018	9,796,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,111,662	1,105,845
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	305,997	280,260
有形固定資産合計	3,515,217	3,483,664
無形固定資産		
投資その他の資産	68,866	71,013
投資有価証券	292,204	343,975
繰延税金資産	222,209	206,048
その他	159,487	154,590
貸倒引当金	36,835	37,812
投資その他の資産合計	637,064	666,801
固定資産合計	4,221,148	4,221,478
資産合計	13,739,166	14,018,137
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,591,275
短期借入金	2,640,485	2,550,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	455,041	465,708
未払法人税等	28,536	36,877
未成工事受入金	1,839,717	2,629,098
賞与引当金	-	122,950
工事損失引当金	118,958	148,794
その他	429,883	381,327
流動負債合計	10,434,175	10,926,032
固定負債		
長期借入金	1,434,740	1,197,219
役員退職慰労引当金	3,100	3,100
その他	133,140	132,163
固定負債合計	1,570,980	1,332,482
負債合計	12,005,155	12,258,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	817,647	814,039
自己株式	104,039	104,471
株主資本合計	1,677,914	1,673,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,311	62,774
為替換算調整勘定	11,062	11,780
その他の包括利益累計額合計	17,249	50,993
少数株主持分	38,847	34,754
純資産合計	1,734,011	1,759,622
負債純資産合計	13,739,166	14,018,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,456,320	8,364,788
売上原価	7,041,898	7,343,913
売上総利益	414,421	1,020,874
販売費及び一般管理費	1,876,442	1,925,283
営業利益又は営業損失()	462,020	95,590
営業外収益		
受取利息	325	117
受取配当金	3,091	3,785
スクラップ売却益	6,915	6,019
その他	9,803	20,193
営業外収益合計	20,135	30,115
営業外費用		
支払利息	35,003	27,682
資金調達費用	52,886	5,058
その他	20,341	19,780
営業外費用合計	108,231	52,522
経常利益又は経常損失()	550,116	73,183
特別損失		
投資有価証券評価損	-	796
損害賠償損失	13,271	-
特別損失合計	13,271	796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	563,387	72,386
法人税、住民税及び事業税	18,498	47,949
法人税等調整額	710	710
法人税等合計	17,787	47,239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	581,175	25,146
少数株主損失()	537	4,093
四半期純利益又は四半期純損失()	580,638	29,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	581,175	25,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,508	34,462
為替換算調整勘定	392	717
その他の包括利益合計	24,116	33,744
四半期包括利益	557,059	58,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,521	62,984
少数株主に係る四半期包括利益	537	4,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	563,387	72,386
減価償却費	110,603	111,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	917	80
賞与引当金の増減額(は減少)	121,916	122,950
工事損失引当金の増減額(は減少)	161,161	29,836
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,353	-
受取利息及び受取配当金	3,417	3,902
支払利息	35,003	27,682
投資有価証券評価損益(は益)	-	796
損害賠償損失	13,271	-
売上債権の増減額(は増加)	1,692,291	1,706,561
未成工事支出金の増減額(は増加)	964,858	993,510
たな卸資産の増減額(は増加)	177,778	318,744
仕入債務の増減額(は減少)	255,205	305,277
未成工事受入金の増減額(は減少)	748,581	789,381
その他	39,651	501,648
小計	860,258	738,466
利息及び配当金の受取額	3,417	3,902
利息の支払額	35,410	27,567
損害賠償金の支払額	241,045	-
法人税等の支払額	82,308	13,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,911	701,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,349	67,645
無形固定資産の取得による支出	5,313	9,426
投資有価証券の取得による支出	902	930
貸付けによる支出	900	1,350
貸付金の回収による収入	1,188	2,646
その他	703	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019	76,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,162,000	90,485
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	215,091	226,854
社債の償還による支出	100,000	25,000
自己株式の取得による支出	172	432
配当金の支払額	32,860	32,848
リース債務の返済による支出	2,047	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,171	377,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	774,205	247,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,408	1,006,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,203	1,253,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	399,433千円	75,418千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	-
差引額	900,000	1,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	360,047千円	348,711千円
賞与引当金繰入額	35,356	45,488

2 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	1,065,203千円	1,303,822千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,015,203	1,253,822

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,274,620	1,082,753	70,929	28,015	7,456,320	-	7,456,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	44,000	44,951	64,538	153,489	153,489	-
計	6,274,620	1,126,753	115,880	92,553	7,609,809	153,489	7,456,320
セグメント利益又は損失()	113,884	25,141	7,773	54,950	41,566	420,454	462,020

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 420,454千円には、セグメント間取引消去 3,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 417,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,270,281	990,381	79,091	25,033	8,364,788	-	8,364,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95,694	60,732	64,332	220,758	220,758	-
計	7,270,281	1,086,075	139,824	89,365	8,585,546	220,758	8,364,788
セグメント利益又は損失()	416,265	23,438	17,641	52,721	474,784	379,193	95,590

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 379,193千円には、セグメント間取引消去 5,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	35円34銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	580,638	29,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	580,638	29,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,429	16,422

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割の実施及び定款の一部変更

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 8,620,000株
 今回の分割により増加する株式数 8,620,000株
 株式分割後の発行済株式総数 17,240,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成26年9月12日
 基準日 平成26年9月30日
 効力発生日 平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首において行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,842千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。